

ホリスティック企業レポート オリバー

619A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2026年9月18日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260917

オリバー(619A東証スタンダード)

発行日:2026/9/18

オフィス、ホテル、医療福祉施設、公共施設等の空間づくりの全工程を提供
MBO を経て業容転換と事業基盤の強化を果たす

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【619A オリバー 業種:その他製品】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	33,115	-	2,987	-	3,229	-	1,738	-	17.7	136.4	0.0
2025/12	35,015	5.7	3,544	18.6	3,524	9.1	2,511	44.5	25.2	161.5	0.0
2026/12 予	38,000	8.5	3,844	8.5	3,807	8.0	2,618	4.3	26.2	-	18.3

(注) 1.単体ベース。国際会計基準に基づく実績と予想数値を記載
2.BPSは1株当たり資本合計
3.2026/12期は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 306円 (2026年9月17日)	本店所在地 愛知県岡崎市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 100,000,000株	設立年月日 2021年4月30日	野村證券
時価総額 30,600百万円	代表者 大川 和昌	大和証券
上場初値 310円 (2026年9月16日)	従業員数 631人 (2026年6月)	【監査人】
公募・売出価格 305円	事業年度 1月1日～12月31日	有限責任あずさ監査法人
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 商空間や公共空間のインテリア・内装企画や業務用家具の製造販売

オリバー(以下、同社)は、ホテル、オフィス、商業施設、医療・福祉施設、公共空間などを対象に、内装の企画・デザイン設計、施工、および家具・什器の製造・提供にいたるまで、空間づくりの全工程をワンストップで提供している。

同社の売上は、改装・リニューアルの割合が高く、顧客のリピート比率も高いのが特徴である。25/12期における改装関連の売上割合は60%、24/12期以前に受注実績のある顧客への売上割合は88%であった。

同社は、「単なる家具メーカー」から「空間全体をプロデュースする企業」への抜本的な改革を目指したが、大胆な投資や事業転換が株価に与える影響を懸念し、21年にMBOを実施し東証及び名証への上場を廃止した。非公開化後約5年間で、デジタル技術を活用した事業領域の拡大と収益基盤の強化に取り組み、経営体制が整ったことから、今回の再上場に至った。

「商環境」、「宿泊」、「医療・福祉」、「オフィス・文教・公共」、「チェーンストア・その他」の5つを主要市場と位置付け、事業を展開している。25/12期における市場別売上構成比は、オフィス・文教・公共が30.6%と最も高く、チェーンストア・その他が23.2%、宿泊が21.8%、商環境が13.6%、医療・福祉が10.9%となっている(図表1)。特定の市場へのこだわりはなく、需要の強い分野に柔軟に対応するのが同社の基本的な方針である。

【図表1】市場別売上内訳

市場	主な施設	24/12期		25/12期		26/12期中間	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
商環境	チェーンストア以外の飲食・商業施設、 カーディーラー、温浴施設、娯楽施設等	3,733	11.3	4,755	13.6	1,921	10.3
宿泊	ホテル・旅館	8,084	24.4	7,627	21.8	3,499	18.8
医療・福祉	病院、クリニック、薬局、有料老人ホーム等 の福祉施設	4,599	13.9	3,810	10.9	1,591	8.5
オフィス・文教・公共	オフィス、学校、図書館、官庁施設、 空港施設等	10,504	31.7	10,694	30.6	7,342	39.4
チェーンストア・その他	飲食・物販等のチェーン展開型店舗施設、 個人向け等	6,183	18.7	8,117	23.2	4,285	23.0
合計		33,103	100.0	35,003	100.0	18,639	100.0

(注) 日本基準。端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

既製品やカタログ品にとどまらず、空間や用途に合わせて設計する特注品・造作家具も提供している。25/12期は、特注品・造作家具が売上高の54%、既製品・カタログ品が20%、内装工事・家具搬入が26%を占めた。調達面では、自社の豊橋工場に加え、国内外1,000社を超える協力会社ネットワーク「オリバーグローバルパートナーズ」を活用している。

> 特色・強み

◆ 国内外の協力会社を活用するファブレス体制

同社は、オリバーグローバルパートナーズを活用し、生産を外部委託するファブレス体制を構築している。質、機能、数量やコストといったBtoBインテリア特有の要求にも応えられる調達基盤を確立している。売上原価の大半はパートナー会社からの調達が占めている。

◆ ワンストップソリューション

企画・設計・製造・施工・アフターフォローまでを一気通貫で提供する体制を構築している。MBO以降の事業構造改革により、家具単体の供給にとどまらず、施設全体のインテリアデザイン・設計・内装施工を含めたトータルな提案が可能になった。

◆ クロスオーバーソリューション

同社は、対象としている各市場に横断的に取り組むことで、特定の市場に限定されない幅広いノウハウ、デザイン力等を獲得し、獲得したクリエイティブ資産を他市場へ応用・展開するクロスオーバーソリューションを実践している。デザイナーは特定の市場に限定されず、幅広い領域のデザインを担当することが可能で、フードホール等の商環境デザインで蓄積したノウハウを企業のカフェテリアに応用したり、ラグジュアリーホテルでの知見を予防医療施設の空間づくりに活かすといった新しい価値を提供している。

> 事業環境

◆ 働き方の変化や利用者の求める体験価値の変化が支える改装需要

オフィスについては、集中と協働の切り替えを可能にする空間構成や、オンライン会議に対応した防音および音響環境の整備など、利用者の行動を起点とした設計が近年求められている。また、通信インフラ、Web 会議ブースの設置、予約管理システムの導入など空間と運用の統合的な最適化に対する需要も増加している。

一方で、出社する明確な動機がなければ出社率は安定せず、人材育成やチームマネジメントに支障をきたすという課題もある。そのため、協働や相談のしやすさをオフィスの設計に落とし込む動きが強まっている。単に見栄えを整えるだけではなく、業務プロセスに沿った動線と空間の機能的な使い分けが重視されるようになってきていることが、オフィスの改装需要を支えている。

宿泊施設についても、体験や地域性を重視するデザインへの変化が起きており、改装需要を押し上げている。客室については限られた空間を広く見せつつ、ロビーをカフェなどのパブリック空間へ転換し、付加価値を高める動きもある。最新トレンドや地域性を反映した改装といった、インバウンド層の獲得や客単価アップに直結する投資ニーズも高まっている。

◆ 競合

大型の商業施設、ホテル、オフィス、イベント空間などのデザインから内装工事までをワンストップで手掛ける企業としては、乃村工藝社(9716 東証プライム)、丹青社(9743 東証プライム)、スペース(9622 東証プライム)、船場(6540 東証スタンダード)、ラックランド(9612 東証プライム)、ドラフト(東京都港区)等が挙げられる。ただし、実際のビジネスにおいてはこれらの企業と競合する場面は殆どないとのことである。

> 業績

◆ MBO と再上場

同社の前身は 1967 年に設立され鋼製家具の販売を行っていた富士スチールである。87 年に(旧)オリバーへ商号変更するとともに取扱品目を拡大し、木製家具の製造・販売へと主軸事業を転換した。

21 年に、家具の製造・販売にとどまらず、空間デザインや内装施工までを一貫して手掛けられる体制への抜本的な業態転換及び経営基盤強化を目的として、プライベートエクイティファンドのインテグラル(5842 東証グロース)と組み、MBO を実施し株式を非公開化した。

MBO 実施時点では、同社グループは、同社、子会社 3 社及び関連会社 1 社で構成されていた。主力の家具・インテリア事業(各種家具・インテリア用品の製造・販売)や家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務の他

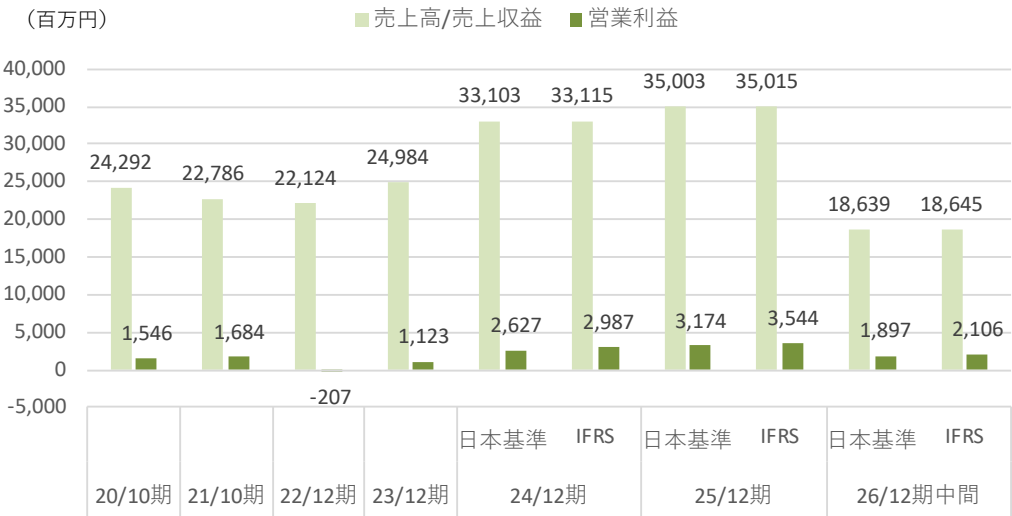
に放送・通信事業(ケーブルテレビ放送、インターネット通信)、不動産賃貸事業及び牧場経営などを行っていた。

22 年から 24 年にかけて家具・インテリア以外のノンコア事業会社や休眠会社、関連会社を清算、売却した。従来の単なるカタログ家具の販売から、ホテル、オフィス、商業・医療空間などの設計から内装施工、家具納品までを一気通貫で手がける空間ソリューション企業へと業容を転換するため、事業の選択と集中を進めた。

内装施工事業の拡大やデジタル技術の活用を進めるとともに、それまでカバーしてこなかった分野を担える人材の獲得に注力した結果、オフィスや宿泊分野での空間プランニング、内装工事に加え、予防医療施設やカーディーラーといった新たな施設向けの売上也に寄与し始め、営業利益水準も向上した(図表 2)。

23/12 期以降、業績が拡大基調に転じたのは新型コロナ禍が終息しつつある中、宿泊市場における改装需要の回復といった外部要因に加え、上流工程への展開の成果が表れてきたという内部要因によるものである。

【図表 2】業績推移



(注)20/10 期と 21/10 期は旧オリバーの業績。22/12 期以降は現オリバーの業績
23/12 期までは日本基準のみ、24/12 期以降は日本基準と IFRS の両方を掲載
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 12 月期

25/12 期の業績(日本基準)は売上高 35,003 百万円(前期比 5.7%増)、営業利益 3,174 百万円(同 20.8%増)、経常利益 3,153 百万円(同 27.1%増)、当期純利益 2,073 百万円(同 46.9%増)であった。

飲食チェーン、商業施設、カーディーラーの改装案件が増加し、市場別で

は商環境が前期比 27.4%増収、チェーンストア・その他が同 31.3%増収と好調であった。

また、IFRS 基準では、売上収益 35,015 百万円(前期比 5.7%増)、営業利益 3,544 百万円(同 18.6%増)、税引前利益 3,524 百万円(同 9.1%増)、当期利益 2,511 百万円(同 44.5%増)であった。

◆ 26 年 12 月期中間会計期間

26/12 期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高 18,639 百万円、営業利益 1,897 百万円、経常利益 1,859 百万円、中間純利益 1,207 百万円であった。日本基準については、前期実績が公表されていないため、前年同期比は不明である。

同期間の IFRS 基準の業績は売上収益 18,645 百万円(前年同期比 9.1%増)、営業利益 2,106 百万円(同 15.3%増)、税引前中間利益 2,081 百万円(同 13.9%増)、中間利益 1,444 百万円(同 14.0%増)であった。

◆ 26 年 12 月期会社計画

26/12 期会社計画は国際会計基準に基づいて策定されている。売上収益 38,000 百万円(前期比 8.5%増)、営業利益 3,844 百万円(同 8.5%増)、税引前利益 3,807 百万円(同 8.0%増)、当期利益 2,618 百万円(同 4.3%増)を計画している(図表 3)。

【 図表 3 】 26 年 12 月期会社計画

	24/12期		25/12期		26/12期会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	33,115	100.0	35,015	100.0	38,000	100.0
売上原価	23,711	71.6	24,855	71.0	27,018	71.1
売上総利益	9,404	28.4	10,161	29.0	10,982	28.9
販売費及び一般管理費	6,384	19.3	6,618	18.9	7,078	18.6
その他の収益	23	-	21	-	15	-
その他の費用	56	-	20	-	75	-
営業利益	2,987	9.0	3,544	10.1	3,844	10.1
金融収益	575	-	48	-	10	-
金融費用	333	-	68	-	47	-
税引前利益	3,229	9.8	3,524	10.1	3,807	10.0
当期利益	1,738	5.2	2,511	7.2	2,618	6.9

(注)IFRS
(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

売上収益は、市場別、エリア別(支店別)の需要動向や手配区分別(カタログ品、OEM 品、内装工事等)の調達面の制約などを勘案して策定している。
宿泊での案件規模の拡大、オフィス・文教・公共での案件規模拡大と案件

数増加、チェーンストア・その他では案件数の増加を見込んでいる。

カタログ品及びカタログ外品・内装工事等の仕入高、及び豊橋工場での製造費用によって構成される売上原価は 27,018 百万円(前期比 8.7%増)を、売上総利益は 10,982 百万円(同 8.1%増)を計画している。

人件費、荷造運賃費、販売促進費、広告宣伝費などで構成される販売費及び一般管理費は 7,078 百万円(前期比 7.0%増)、その他の収益は 15 百万円(同 28.6%減)を見込む一方、その他の費用は上場関連費用の増加を見込み 75 百万円(同 3.8 倍)とし、営業利益は 3,844 百万円(同 8.5%増)を計画している。さらに、金融収益、金融費用、法人所得税を考慮に入れ、当期利益は前期比 4.3%増の 2,618 百万円を計画している。

◆ 成長戦略

同社は、付加価値のあるサービス提供を通じて顧客の課題解決に深く関与し、持続的な成長と収益性の向上を目指すとした上で、26/12 期から 28/12 期までをカバーする中期経営計画を実行している。売上収益は年率約 8%、営業利益は同約 10%の成長を、営業利益率については28/12 期において、25/12 期比で 0.5%ポイント程度の改善を計画している(図表 4)。

【図表 4】中期経営計画 定量目標と重点テーマ

定量目標		25/12期実績	28/12期にかけての目標
売上収益	(百万円)	35,015	年率約8%成長
営業利益	(百万円)	3,544	年率約10%成長
営業利益率	(%)	10.1%	0.5%ポイント程度の改善

重点テーマ	概要
プランニング力の強化	インテリアソリューションの付加価値向上に向け、上流工程からの関与を強化する。専門性の深化と提案力の向上に努め、顧客の利用シーンを見据えた企画・設計段階からの参画を推進
内装インテリア力の強化	設計・施工品質の向上、プロジェクト管理体制の整備、人材育成を推進。空間価値を高める提案力と実行力を強化
FFEサプライチェーンの強化	品質基準の標準化および調達・製作プロセスの高度化を推進し、家具、什器、備品のQCD（品質・コスト・納期）を安定的に提供できる体制を強化
プロダクト開発の加速	環境対応素材の活用や、機能性・デザイン性の向上に注力した製品開発を推進し、顧客価値を最大化する製品を提供
デジタル力の強化	AIをはじめとするデジタル技術の活用を推進し、案件獲得から遂行にいたる各プロセスを効率化・精緻化することで、生産性と品質の向上にとどまらず、顧客体験価値の向上に努める

(注) FFE は Furniture, Fixture & Equipment の略で、壁や床等の内装を除いた家具、什器、備品類(出所) 届出目録見書、ホームページを基に証券リサーチセンター作成

(注) FFE は Furniture, Fixture & Equipment の略で、壁や床等の内装を除いた家具、什器、備品類

中期経営計画における重点テーマとしては、プランニング力の強化、内装インテリア力の強化、FFE^注サプライチェーンの強化、プロダクト開発の加速、デジタル力の強化を掲げている。これらの取組みの進捗管理については、受注可能性のある案件数を示す「リード件数(25/12期実績 2,058 件)」、リード件数のうち、成約に至った件数の割合を示す「受注率(同 67.2%)」、1 件当たりの「案件規模(同 17 百万円)」を KPI として継続的にモニターしていく方針である。

> 経営課題/リスク

◆ のれんの減損

同社は、旧オリバーの株式を取得した際に、のれんを計上している。同社の将来の収益性が低下した場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

日本基準では、のれんについては 20 年間で償却しており、26/12 期上期末では 7,171 百万円のものれんを計上している。一方、IFRS では同期末時点でのれん 8,353 百万円を計上している。IFRS ののれんは非償却資産であるが、当該のれんについて減損損失を計上した場合、日本基準に比べて業績に与える影響額が大きくなる可能性がある点には留意が必要である。

◆ 為替変動の影響

海外から米ドル建て及び人民元建て等で調達しているものがあるため、為替変動は当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 業績の第 1 四半期偏重

取引先に官公庁及び 3 月決算の企業が多いことから、取引先の年度末を控えた 2 月から 3 月の間に取引が集中する傾向にある。そのため、同社の収益が第 1 四半期(1 月～3 月)に偏重する傾向がある。

◆ インテグラルが大株主であることについて

インテグラル及びインテグラルが組成しているファンドは合計で同社株式の 23.5%を保有する大株主である。また、取締役である後藤英恒氏及び近藤隆平氏はインテグラルから派遣されている。インテグラルは、同社株式の流動性及び株価形成等に加えて、経営の独立性やガバナンス、株主総会決議に重要な影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 株主還元

株主還元については、配当を基本としつつ、自己株式の取得を組み合わせることを方針としている。26/12 期は、IFRS の当期利益をベースとして、配当性向 70%を目安に配当を実施する方針である。また、27/12 期以降は、配当性向 50%以上を目安に、配当金額の維持・増額に努めるとしている。

【 図表 5 】 財務諸表(日本基準)

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	33,103	100.0	35,003	100.0	18,639	100.0
売上原価	23,699	71.6	24,829	70.9	13,074	70.1
売上総利益	9,404	28.4	10,174	29.1	5,564	29.9
販売費及び一般管理費	6,776	20.5	7,001	20.0	3,667	19.7
営業利益	2,627	7.9	3,174	9.1	1,897	10.2
営業外収益	69	0.2	30	0.1	20	0.1
営業外費用	215	0.6	51	0.1	58	0.3
経常利益	2,481	7.5	3,153	9.0	1,859	10.0
税引前当期(中間)利益	2,990	9.0	3,145	9.0	1,861	10.0
当期(中間)純利益	1,411	4.3	2,073	5.9	1,207	6.5

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	15,774	57.8	15,908	58.8	13,394	55.1
現金及び預金	6,440	23.6	5,649	20.9	4,062	16.7
売上債権及び契約資産	7,528	27.6	8,059	29.8	6,989	28.7
棚卸資産	1,476	5.4	1,880	6.9	2,001	8.2
固定資産	11,518	42.2	11,166	41.2	10,926	44.9
有形固定資産	1,933	7.1	2,071	7.6	2,056	8.5
無形固定資産	7,914	29.0	7,449	27.5	7,208	29.6
投資その他の資産	1,670	6.1	1,647	6.1	1,661	6.8
資産合計	27,292	100.0	27,075	100.0	24,319	100.0
流動負債	11,491	42.1	9,416	34.8	5,633	23.2
買入債務	7,961	29.2	7,418	27.4	3,079	12.7
1年内返済予定の長期借入金	332	1.2	332	1.2	332	1.4
固定負債	3,097	11.3	2,604	9.6	2,446	10.1
長期借入金	2,502	9.2	2,170	8.0	2,004	8.2
純資産	12,703	46.5	15,054	55.6	16,241	66.8
自己資本	12,702	46.5	15,054	55.6	16,241	66.8

キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	3,527	-91	-1,294
減価償却費	148	176	94
のれん償却額	473	473	236
投資キャッシュ・フロー	3,264	-374	-128
財務キャッシュ・フロー	-5,760	-332	-166
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,041	-790	-1,588
現金及び現金同等物の期末残高	6,440	5,649	4,062

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 6 】 財務諸表(IFRS)

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	33,115	100.0	35,015	100.0	18,645	100.0
売上原価	23,711	71.6	24,855	71.0	13,102	70.3
売上総利益	9,404	28.4	10,161	29.0	5,543	29.7
販売費及び一般管理費	6,384	19.3	6,618	18.9	3,442	18.5
その他の収益	23	-	21	-	12	-
その他の費用	56	-	20	-	7	-
営業利益	2,987	9.0	3,544	10.1	2,106	11.3
金融収益	575	-	48	-	17	-
金融費用	333	-	68	-	41	-
税引前(中間)利益	3,229	9.8	3,524	10.1	2,081	11.2
当期(中間)利益	1,738	5.2	2,511	7.2	1,444	7.7

財政状態計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	15,803	52.3	15,993	52.8	13,527	49.1
現金及び預金	6,440	21.3	5,649	18.7	4,062	14.7
営業債権及びその他の債権/契約資産	7,539	25.0	8,065	26.6	6,998	25.4
棚卸資産	1,475	4.9	1,879	6.2	2,001	7.3
その他の金融資産	68	0.2	102	0.3	107	0.4
非流動資産	14,404	47.7	14,279	47.2	14,017	50.9
有形固定資産	1,935	6.4	2,071	6.8	2,056	7.5
使用権資産	1,989	6.6	1,839	6.1	1,603	5.8
のれん及び無形資産	8,403	27.8	8,410	27.8	8,406	30.5
その他の金融資産	599	2.0	789	2.6	760	2.8
資産合計	30,207	100.0	30,272	100.0	27,544	100.0
流動負債	11,990	39.7	9,983	33.0	6,194	22.5
営業債務及びその他の債務	8,307	27.5	7,847	25.9	3,394	12.3
社債及び借入金	328	1.1	329	1.1	329	1.2
リース負債	414	1.4	450	1.5	470	1.7
その他の金融負債	109	0.4	121	0.4	84	0.3
非流動負債	4,785	15.8	4,141	13.7	3,774	13.7
社債及び借入金	2,485	8.2	2,159	7.1	1,995	7.2
リース負債	1,744	5.8	1,611	5.3	1,392	5.1
その他の金融負債	165	0.5	18	0.1	21	0.1
資本	13,432	44.5	16,148	53.3	17,575	63.8

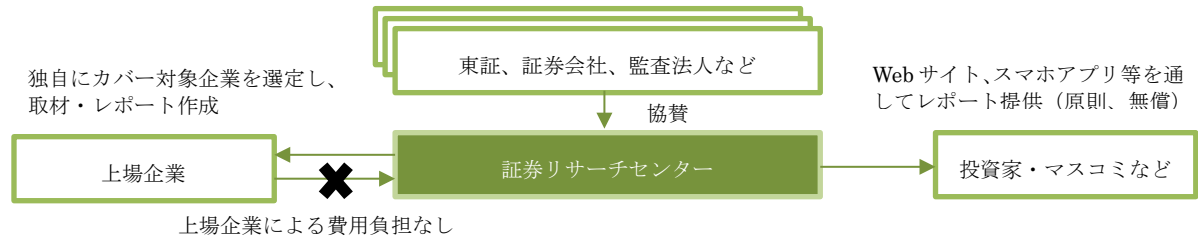
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	3,939	394	-1,032
減価償却費及び償却費	383	447	233
投資キャッシュ・フロー	3,265	-375	-129
財務キャッシュ・フロー	-6,173	-815	-427
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,041	-790	-1,588
現金及び現金同等物の期末残高	6,440	5,649	4,062

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。